



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

東・名

上場会社名 株式会社ASNOVA

上場取引所

コード番号 9223

URL <https://www.asnova.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上田 桂司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 加藤 大介

(TEL) 052-589-1848

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日

2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		償却前 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,266	12.7	1,865	△0.3	48	△86.1	45	△86.0	△24	—
2024年3月期	3,785	20.5	1,871	33.6	349	86.1	324	52.3	210	45.6

(注) 包括利益 2025年3月期 △23百万円(—%) 2024年3月期 211百万円(60.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△1.99	—	△0.8	0.4	1.1
2024年3月期	16.99	—	7.2	3.9	9.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 1. 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費を足し戻して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 2023年6月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	12,958	2,979	23.0	239.52
2024年3月期	9,386	3,027	32.3	243.40

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,979百万円 2024年3月期 3,027百万円

(注) 2023年6月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,481	△2,962	3,724	3,182
2024年3月期	1,730	△3,109	1,635	937

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%		%
2024年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	24	11.8	0.9	
2025年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	24	—	0.8	
2026年3月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		—		

(注) 1. 2023年6月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 2024年3月期の配当金の額は、2024年4月1日付で実施しました株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		償却前 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,262	14.8	958	10.1	△24	—	△103	—	△104	—	円 銭 △8.44
通 期	5,265	23.4	2,453	31.5	405	731.3	266	485.2	101	—	8.18

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	12,438,400株	2024年3月期	12,438,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期	548株	2024年3月期	548株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	12,437,852株	2024年3月期	12,365,448株

(注) 2023年6月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,368	11.4	364	△23.9	373	△19.1	72	△78.2
2024年3月期	3,919	24.8	478	143.2	461	104.0	333	113.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	5.84	—
2024年3月期	26.99	—

(注) 2023年6月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	13,181	3,221	24.4	259.01
2024年3月期	9,526	3,173	33.3	255.18

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,221百万円 2024年3月期 3,173百万円

(注) 2023年6月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純資産」を算定しております。

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,987	△5.7	△19	—	△18	—	△1.52
通 期	4,450	1.9	400	7.3	255	251.4	20.51

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善やインバウンド需要の復調などを背景に引き続き緩やかに景気は持ち直しの動きが見られました。一方、エネルギー価格や原材料価格は依然として高位に推移し、不安定な国際情勢や世界経済の混乱など先行きは不透明な状況が続いております。また、当社グループの業績に影響を与える国内建設業界におきましては、公共投資は引き続き堅調に推移しましたが、民間投資については建築資材の高騰や金利上昇の懸念を背景に住宅市場における新築着工戸数は緩やかには回復しているものの低位に推移し、当社経営環境へ影響を及ぼす可能性があり、注視が必要な状況であります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、仮設機材のレンタルから販売に至るまでワンストップで行えるサービスの強みを活かし、引き続き顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。当社グループが扱う仮設機材価格は引き続き高騰しており、購入を控える動きに伴って仮設機材レンタルの需要が高まっております。当社グループにおきましては、需要に応えるべく賃貸資産への積極的な投資を実施するとともに、2024年9月に千葉県柏市、2024年10月に熊本県熊本市に新規機材センターを開設いたしました。

以上の結果、売上高は4,266百万円(前期比12.7%増)、営業利益は売上高が増加した一方で、積極的な賃貸資産への投資に伴う減価償却費の増加、M&Aによる株式取得関連費用計上の影響を受け48百万円(同86.1%減)、経常利益は45百万円(同86.0%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は24百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益210百万円)となりました。

なお、当社はレンタル関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,572百万円増加し、12,958百万円となりました。これは主に、M&Aによる株式取得に備えた現金及び預金の増加2,244百万円、売掛金の増加61百万円、賃貸資産の増加433百万円、土地の増加576百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,620百万円増加し、9,979百万円となりました。これは主に、設備投資及びM&Aによる株式取得を目的とした1年内返済予定を含む長期借入金の増加2,357百万円、短期借入金の増加1,400百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて48百万円減少し、2,979百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び配当の払い出しによって利益剰余金が49百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,244百万円増加し、3,182百万円となりました。当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,481百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益70百万円、減価償却費1,817百万円等があった一方で、法人税等の支払187百万円があったこと、EC事業に関連して棚卸資産が80百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,962百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,983百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,724百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の増加1,400百万円、長期借入れによる収入4,200百万円、長期借入金の返済による支出1,842百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用、所得環境の改善など緩やかな景気を持ち直しがみられるものの、エネルギー価格や原材料価格の高位な推移や、米国の関税による世界経済の混乱など依然として先行きは不透明な状況が続くものと思われます。当社グループの業績に影響を与える建設業界におきましても、引き続き注視が必要な状況であります。

しかしながら、低中層マンションの大規模修繕等のリフォーム需要は今後も堅調に推移していくことが見込まれており、仮設機材のレンタルニーズは引き続き拡大していくものと考えております。当社におきましても、それらの需要に応えるべく引き続きレンタル用仮設機材や新規出店への投資を進め、業容の拡大を目指してまいります。なお、2026年3月期第2四半期連結会計期間からはQool Enviro Pte.Ltd.の業績が当社グループの連結損益計算書に加わる見込であります。

以上により、2026年3月期の業績予想につきましては、売上高5,265百万円(前期比23.4%増)、営業利益405百万円(同731.3%増)、経常利益266百万円(同485.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益101百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失24百万円)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向などを踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,900	3,182,773
受取手形	67,101	22,284
売掛金	556,402	618,027
商品	50,705	143,558
その他	180,595	220,221
貸倒引当金	—	△205
流動資産合計	1,792,705	4,186,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	488,839	595,855
機械装置及び運搬具（純額）	81,028	115,851
賃貸資産（純額）	4,654,998	5,088,909
土地	2,122,070	2,698,897
その他	57,906	20,654
有形固定資産合計	7,404,843	8,520,167
無形固定資産		
その他	60,344	44,374
無形固定資産合計	60,344	44,374
投資その他の資産		
その他	157,378	237,616
貸倒引当金	△28,919	△29,878
投資その他の資産合計	128,459	207,738
固定資産合計	7,593,647	8,772,280
資産合計	9,386,352	12,958,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,258	53,978
短期借入金	800,000	2,200,000
1 年内返済予定の長期借入金	1,462,261	2,091,058
未払法人税等	124,663	51,253
その他	256,718	234,761
流動負債合計	2,735,901	4,631,051
固定負債		
長期借入金	3,579,713	5,308,718
その他	43,332	40,098
固定負債合計	3,623,045	5,348,816
負債合計	6,358,946	9,979,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,477	247,477
資本剰余金	466,128	466,128
利益剰余金	2,324,862	2,275,221
自己株式	△126	△126
株主資本合計	3,038,342	2,988,701
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,936	△9,629
その他の包括利益累計額合計	△10,936	△9,629
純資産合計	3,027,405	2,979,071
負債純資産合計	9,386,352	12,958,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,785,574	4,266,335
売上原価	2,648,747	3,258,591
売上総利益	1,136,827	1,007,744
販売費及び一般管理費	787,207	958,974
営業利益	349,619	48,769
営業外収益		
為替差益	—	6,202
受取保険金	—	22,081
足場資材売却益	—	8,805
スクラップ売却益	4,191	9,161
その他	7,459	7,419
営業外収益合計	11,651	53,669
営業外費用		
支払利息	19,068	46,731
為替差損	4,026	—
株式交付費	9,365	—
固定資産除却損	587	9,198
その他	3,901	969
営業外費用合計	36,949	56,899
経常利益	324,320	45,540
特別利益		
事業譲渡益	—	41,576
特別利益合計	—	41,576
特別損失		
減損損失	—	16,251
特別損失合計	—	16,251
税金等調整前当期純利益	324,320	70,866
法人税、住民税及び事業税	140,763	113,692
法人税等調整額	△26,571	△18,060
法人税等合計	114,191	95,631
当期純利益又は当期純損失 (△)	210,129	△24,765
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	210,129	△24,765

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	210, 129	△24, 765
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1, 592	1, 306
その他の包括利益合計	1, 592	1, 306
包括利益	211, 721	△23, 458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211, 721	△23, 458
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,212	440,863	2,139,409	△126	2,802,360
当期変動額					
新株の発行	25,264	25,264			50,528
剰余金の配当			△24,675		△24,675
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)			210,129		210,129
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	25,264	25,264	185,453	—	235,981
当期末残高	247,477	466,128	2,324,862	△126	3,038,342

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△12,528	△12,528	2,789,831
当期変動額			
新株の発行			50,528
剰余金の配当			△24,675
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)			210,129
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	1,592	1,592	1,592
当期変動額合計	1,592	1,592	237,573
当期末残高	△10,936	△10,936	3,027,405

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	247,477	466,128	2,324,862	△126	3,038,342
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△24,875		△24,875
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△24,765		△24,765
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△49,641	—	△49,641
当期末残高	247,477	466,128	2,275,221	△126	2,988,701

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△10,936	△10,936	3,027,405
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△24,875
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△24,765
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,306	1,306	1,306
当期変動額合計	1,306	1,306	△48,334
当期末残高	△9,629	△9,629	2,979,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	324,320	70,866
減価償却費	1,506,696	1,817,685
減損損失	—	16,251
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,451	261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97	1,164
支払利息	19,068	46,731
足場資材売却益	—	△8,805
事業譲渡損益 (△は益)	—	△41,576
売上債権の増減額 (△は増加)	△149,419	△17,904
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,595	△80,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,126	20,302
その他	73,406	△115,604
小計	1,754,900	1,708,588
利息及び配当金の受取額	73	340
利息の支払額	△17,417	△39,922
法人税等の支払額	△16,099	△187,102
法人税等の還付額	9,010	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,730,467	1,481,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,107,787	△2,983,199
有形固定資産の売却による収入	16,566	8,805
無形固定資産の取得による支出	△8,070	△10,075
事業譲渡による収入	—	41,576
その他	△9,919	△19,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,109,210	△2,962,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,400,000
長期借入れによる収入	3,060,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,433,797	△1,842,198
株式の発行による収入	50,528	—
配当金の支払額	△24,675	△24,875
その他	△16,828	△8,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,635,227	3,724,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,592	1,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	258,076	2,244,872
現金及び現金同等物の期首残高	679,824	937,900
現金及び現金同等物の期末残高	937,900	3,182,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、これによる前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「受取手数料」及び「売電収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」1,800千円、「売電収入」1,491千円及び「その他」4,238千円は、「その他」7,459千円に組み替えております。また、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,489千円は、「固定資産除却損」587千円、「その他」3,901千円として組み替えております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、「足場架組工事サービス」に関する事業を平成実業有限会社へ譲渡することについて決議し、2024年11月20日に事業譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、2025年1月1日付で事業譲渡を実施いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 事業分離を行った主な理由

当社は2025年3月期中期経営計画において、①ASNOVAの拠点網拡大、②新規顧客拡大の取り組み、③「仮設機材の総合サイト」本格稼働、④ベトナムシェアNo.1のための基盤強化、の4点を成長戦略に掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。このような当社の戦略を踏まえ、取り組みに沿った分野へ経営資源を集中させることが、中長期的な企業価値の向上につながると判断し、1拠点のみで展開しております足場架組工事サービス部門である敦賀工事センターを平成実業有限会社へ事業譲渡することを決定いたしました。

② 分離先企業の名称

平成実業有限会社

③ 分離した事業の内容

足場架組工事の受注(当社グループ受注後、外部業者へ委託)

④ 事業分離日

2025年1月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき会計処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、本事業分離に関連する事業譲渡益41,576千円を特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

レンタル関連事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	76,197千円
営業利益	11,132千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、レンタル関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	仮設機材レンタル	仮設機材販売	その他	合計
外部顧客への売上高	3,263,971	431,837	89,765	3,785,574

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	仮設機材レンタル	仮設機材販売	その他	合計
外部顧客への売上高	3,566,540	623,597	76,197	4,266,335

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他(注)	連結 財務諸表 計上額
	レンタル関連		
減損損失	—	16,251	16,251

(注) 「その他」の金額は、不動産の賃貸に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	243.40円	239.52円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	16.99円	△1.99円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、2023年6月1日付および2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算出しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社1株当たり当期純損失金額(千円)	210,129	△24,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	210,129	△24,765
期中平均株式数(株)	12,365,448	12,437,852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2025年3月17日開催の取締役会において、Qool Enviro Pte.Ltd. (以下、Qool社) の全株式を取得し子会社化することについて決議し、2025年4月1日付で全株式の取得を完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Qool Enviro Pte.Ltd.
事業の内容	仮設トイレのレンタル、衛生関連ソリューションサービス

② 企業結合を行った主な理由

当社の主要事業である足場レンタル事業は、翌連結会計年度以降も需要が旺盛であると見込んでおります。しかしながら、1つの事業のみを継続・深化することは、中長期的な観点からはリスクが伴うことから、足場レンタル事業を安定的な事業基盤としながらも、周辺事業や新市場に進出することで、「非連続な成長の実現」を目指すことが、当社の持続的な企業価値の向上には不可欠であると認識しております。また、上記の周辺事業や新市場への進出に際しましては、海外への展開も視野に入れております。特に、ASEAN諸国は今後急成長が見込まれており、既にベトナム社会主義共和国には子会社 (ASNOVA VIETNAM CO., LTD) を設立し、事業をベトナム各地で展開中です。今後の成長のため、ASEAN諸国は事業展開の強化が不可欠なエリアであると認識しております。上記のとおり、今後の事業展開方針を踏まえまして、この度、Qool社の株式を取得し子会社化するため、株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。Qool社は、ASEAN諸国のハブとして最適な立地であるシンガポールにおいて、仮設トイレのレンタル及び衛生関連ソリューションサービスを展開している企業です。Qool社による仮設トイレのレンタル業は、当社の足場のレンタル業の知見・経験を活用することが可能であるとともに、安定的な事業運営が可能であり、収益性も非常に高くなっております。また、シンガポールは今後高齢化により事業承継が増加することが予想されており、現地での積極的なM&A活動の足掛かりにしたいと考えております。当社は、2030年のありたい姿として、「足場レンタル事業が確固たる収益基盤となり新規事業が成長エンジンとして一層の収益拡大を牽引する高収益のグローバルな循環型ビジネスのエクセレントカンパニーでありたい」を掲げております。シンガポールで事業を展開するQool社を子会社化することは、当社が目指していきたい方向性に大きく資することが見込まれることから、Qool社の株式を取得することを決定した次第です。今後も当社はパーパスである「『カセツ』の力で、社会に明日の場を創り出す。」を軸として、持続的な成長を目指してまいります。

③ 企業結合日

2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Qool Enviro Pte.Ltd.

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,013,390千円
取得原価		2,013,390千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料等 127,688千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主要内容

現時点では確定しておりません。